

これからの科学・技術政策に期待すること

学校法人立命館 副総長・理事
立命館大学副学長 飯田健夫

2010年3月20日

科学・技術政策に期待すること

提言1

科学技術基本法の改正

提言2

研究拠点形成の継続支援(新スキーム交付金)

提言3

学際的萌芽研究の支援

提言4

若手研究者の育成

提言5

研究支援者の育成

提言① 科学技術基本法の改正

科学技術基本法

平成七年十一月十五日法律第百三十号

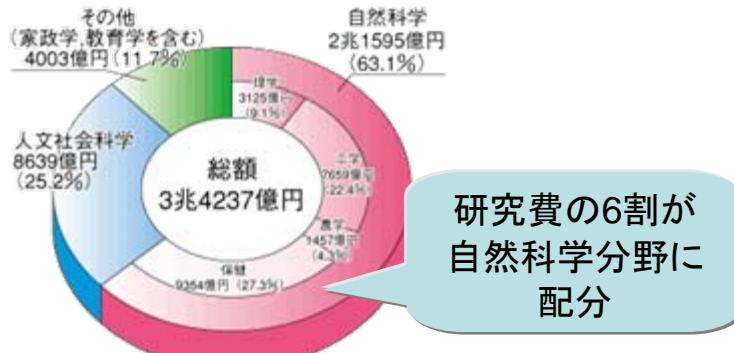
第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、科学技術(人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。)の振興に関する施策の基本となる事項を定め、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、…(中略)…世界の科学技術の進歩と人類社会の持続的な発展に貢献することを目的とする。

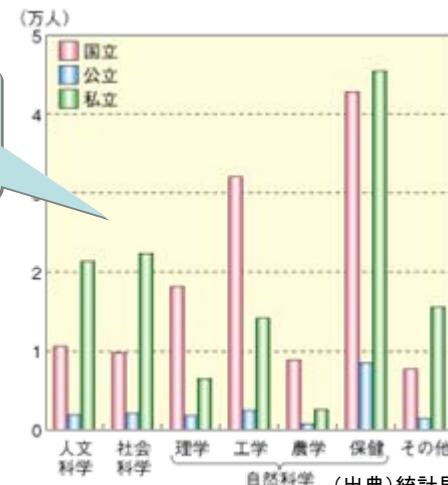
『科学技術』の振興に関する施策の基本法律に「人文科学のみに係るものを除く」の文言あり。
このことにより → 政府の科学技術政策と人文科学研究とが乖離。
我が国の研究分野全体をボトムアップする観点の欠落

大学等の学問別研究費の割合(平成19年度)



(出典)統計局ホームページ

大学等の組織の形態、専門別研究本務者数(平成20年)



私立大学の多くの
研究者は人文科学・
社会科学分野に

人文科学分野・社会科学分野・自然科学分野を網羅した
「科学・技術」の基本政策指針が求められる

提言② 研究拠点形成の継続支援

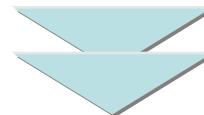
これまでの科学技術政策

競争的環境により、トップクラスの研究拠点に重点配分

一方で、①「**時限的**」支援で、支援終了後の**継続性**に課題。

②「**独立型**」で、周囲との**ネットワーク形成**に課題。**国際的発展性**に課題。

我が国のハブとなり、”国際的なネットワーク拠点”になりうる研究拠点には、長期にわたり“継続的に支援”できるような仕組みが必要



新しいスキームの継続的な拠点形成支援が可能な第3の交付金が求められる

例えば…

国立大学運営費交付金・私立大学経常費補助金の次の「第3の交付金」として、特色ある研究に長期的に研究交付金として支給。

予算は、弾力的に繰越可能とする。等

国立大学運営費交付金

私立大学等経常費補助金

1兆1,585億円

3,222億円

国公私共通研究交付金

提言③ 学際的萌芽研究の支援

これまでの科学技術政策

第2期科学技術基本計画

- ・戦略的重點化⇒重点分野の設定

第3期科学技術基本計画

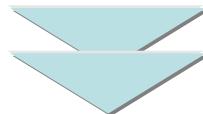
- ・重点推進4分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク・材料)、推進4分野
- ・戦略重点科学技術(国家基幹技術等)

2002年 21世紀COEプログラム ⇒世界的な研究拠点形成を支援

2007年 グローバルCOEプログラム ⇒更に世界トップレベルの教育研究拠点形成を支援

→特定研究分野の重点的支援を図ってきたが、我が国全体の科学・技術力の向上を図るためには、多様な研究を初期段階から育成していくことも必要

トップ研究拠点の育成とともに、萌芽的・独創的・基盤的研究を育成する視点が必要
⇒研究の多様性の醸成



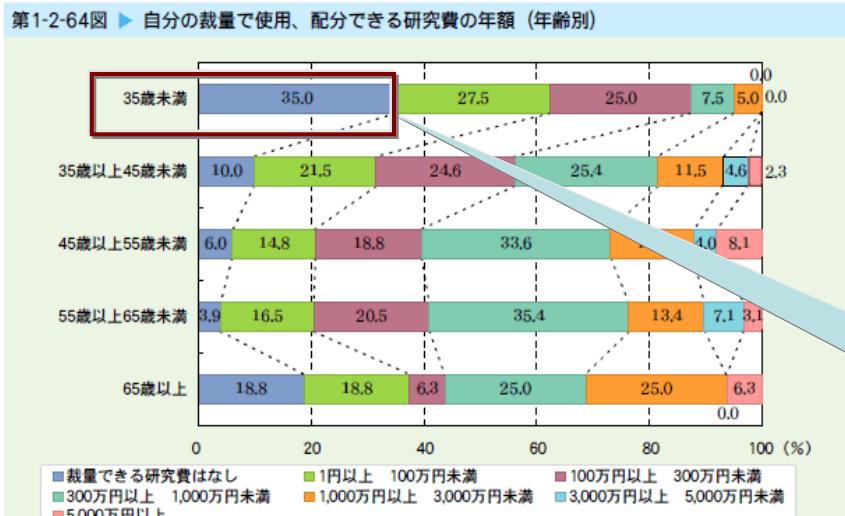
世界をリードする研究だけでなく、特定の学問分野でキラリと光る研究や、萌芽的な学際分野の研究を育成することが求められる

提言④ 若手研究者の育成

これまでの科学技術政策

競争的環境のもと、研究費も、熟練研究者に手厚く分配

第1-2-64図 ▶ 自分の裁量で使用、配分できる研究費の年額（年齢別）



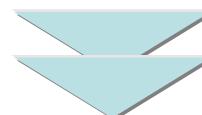
注) 大学等及び公的機関に所属する研究者に対する調査結果

資料: 文部科学省「我が国の研究活動の実態に関する調査」(平成16年度)

(出典)科学技術白書

若手研究者には、研究費の確保や、
ポスト(ティニュアでの研究職)の確保
といった課題があり、研究に専念できる
環境・体制が未整備

35歳未満の研究者は
自分の裁量で使用できる研究費が少ない



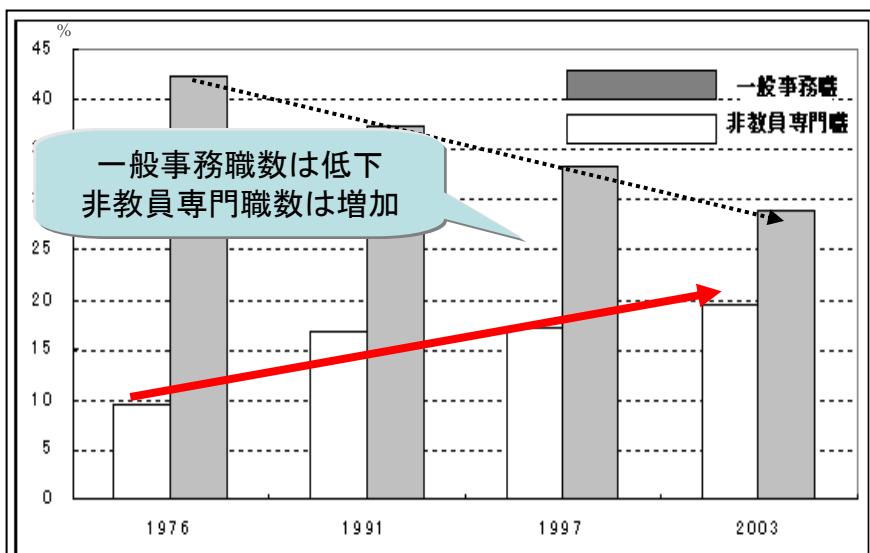
大学院博士後期課程強化と連動した、若手研究者の支援
(研究費・研究時間・研究経験)充実が求められる

提言⑤ 研究支援者の育成

これまでの科学技術政策

人材の育成・確保・活躍を促進したものの、その視点は、「若手」、「女性」、「外国人」といった“研究者”に特化。研究支援人材の確保・育成に課題。

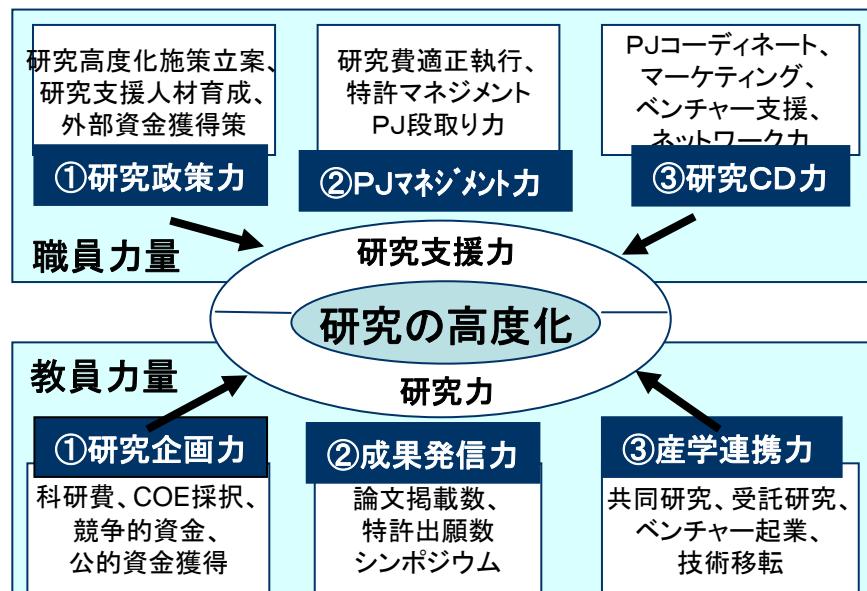
米国では、「リサーチアドミニストレーター」という“専門職”が研究推進・产学官連携業務を専門的に担っている。



米国の大学の教職員における非教員専門職の割合

(出典: 李 京柱「米国の研究大学における リサーチアドミニストレーションの発展」)

研究者(教員)の研究力と研究支援者(職員)の研究支援力により、研究高度化へと発展



研究者の研究力量を向上させるためには、研究支援人材の量的拡大・質的向上が求められる

ご清聴ありがとうございました。